

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 妊娠期からの切れ目ない支援									
	多様な手法による子育て情報の発信	各種健診や、育児相談会、訪問等の機会を利用し、子育てに関する情報を発信する。	健康福祉課	股関節検診 6回 1歳歯科健診 8回 1歳6か月児健診 10回 3歳児健診 12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 7回 1歳6か月児健診 8回 3歳児健診 12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	股関節検診 6回 1歳歯科健診 7回 1歳6か月児健診 8回 3歳児健診 12回 育児相談会 12回 新生児訪問 全戸	A	・健診（検診）、育児相談を予定通り実施した ・新生児訪問は全戸に実施した 今後も上記を継続しながら、子育ての情報発信や、個別の育児の相談に対応する。	
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 55回 延べ938人 BP(親子の絆づくり) 4回27人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回 4人 屋外交流会 1回11家族	子育て広場 50回以上 延べ730人 屋外交流会 1回10家族 乳児期家庭教育学級 2講座 24組	子育て広場 53回 延べ930人 屋外交流会 1回12家族 乳児期家庭教育学級 2講座 27組	A	子育て支援リーダーによる子育て広場を各地域で実施し、保護者同士の交流の場を提供した。屋外交流会は、例年以上に定員を超える申込があり、抽選の上、10月に開催した。乳児期家庭教育学級は、前期11組、後期16組が受講した。	
	訪問・相談事業の強化	子育てほっとステーションのマタニティナビゲーター等による相談対応や保健師や助産師等が訪問により支援を行う。	健康福祉課	マタニティナビゲーターと保健師による産婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	マタニティナビゲーターと保健師による妊婦への全数連絡 保健師、助産師等による全戸訪問	マタニティナビゲーターと保健師による妊婦への全数連絡と、保健師、助産師等による産婦への全戸訪問を実施した	A	妊娠後期の全妊婦へ電話かけを行った。「自ら相談するほどではないが不安はある」という妊婦は少なくないため、こちらからの電話をきっかけにつなげることができ、継続的な支援の入口となっている。	
	支援の必要な妊産婦への支援	母子手帳交付時からの相談対応、状況把握により支援の必要な人へ妊娠期から子育てまで継続的に支援を行う。	健康福祉課	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	母子ケース検討会 12回 要支援者への全数連絡	A	検討会は毎月開催している。要支援の妊婦は管理をしてもらえなくフォローしている。	
(2) 地域で支えるゆとりある子育てへの支援									
	子育て中の保護者同士の交流促進、ネットワークづくり(再掲)	子育て支援リーダーによる子育て広場や、子育て支援プログラムを開催し、保護者同士が交流できる場を提供する。	健康福祉課	子育て広場 55回 延べ938人 BP(親子の絆づくり) 4回27人 BP2(きょうだいがうまれた) 2回16人 NP(子育て支援) 1回 4人 屋外交流会 1回11家族	子育て広場 50回以上 延べ730人 屋外交流会 1回10家族 乳児期家庭教育学級 2講座 24組	子育て広場 53回 延べ930人 屋外交流会 1回12家族 乳児期家庭教育学級 2講座 27組	A	子育て支援リーダーによる子育て広場を各地域で実施し、保護者同士の交流の場を提供した。屋外交流会は、例年以上に定員を超える申込があり、抽選の上、10月に開催した。乳児期家庭教育学級は、前期11組、後期16組が受講した。	
	地域住民全体で子どもを育む意識の向上	子育て支援リーダーによる各地域での自主的な子育て広場の開催や、子育て支援リーダー活動報告会での地域住民との意見交換により情報共有を図る。	健康福祉課	子育て広場 55回 支援リーダー活動報告会 1回	子育て広場 50回以上 支援リーダー情報交換会 1回	子育て広場 53回 支援リーダー情報交換会 1回	A	令和7年6月23日に「子育てオーエンジャー☆みなみ 地域で考える情報交換会」を開催した。地域コミュニティ協議会長・主任児童委員・各施設長等に参加していただき、南区の子育て支援についての講義と地域ごとに情報交換を行った。	
	子育て中の親子の居場所の確保	子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	子育て広場 55回 延べ938人	子育て広場 50回以上 延べ730人	子育て広場 53回 延べ930人	A	各地域で子育て支援リーダーによる子育て広場を開催し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供した。	

分野別計画 子ども・子育て支援

基本目標 安心して産み子育てできるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	子育て支援リーダー、ボランティアの育成と活動の支援	子育て支援リーダーを育成支援することにより活動の充実を図る。	健康福祉課	子育て支援リーダー 24人 スキルアップ研修 8回	子育て支援リーダー 24人 スキルアップ研修 7回	子育て支援リーダー 24人 スキルアップ研修 8回	A	子育て支援リーダーの資質向上のため、スキルアップ研修を実施した。新しいメンバーも増え、子育て広場の活動の充実につながっている。	
	ファミリー・サポート・センターによる子育て世帯の支援	地域社会で子育てを支え合うファミリー・サポート・センターについての周知を行う。	社会福祉協議会	広報誌掲載 1回 関係機関への周知 1回	広報誌掲載 2回 関係機関等への周知 1回	関係機関等への周知。	C	新飯田地区新一年生等、提供会員募集情報を配布。また、南区では秋に説明会を1回開催した。結果、依頼会員4名入会あり。主な活動：送迎（習いごと、朝保育園）孫の預かり（帰省時）、安心のため、活動できる提供会員不足が課題。	
(3)子育て支援施設の充実									
	子育て中の親子の居場所の確保（再掲）	子育て支援センター及び児童センター・児童館を運営し、子育て中の親子が気軽に利用できる居場所を提供する。	健康福祉課	白根つくし園利用者数 4,516人 児童館・児童センター利用者数 106,505人	白根つくし園利用者数 前年度以上 児童館・児童センター利用者数 前年度以上	白根つくし園利用者数 4647人 児童館・児童センター利用者数 98,111人	A	子育て支援センターおよび児童館・児童センターを運営し、子育て中の親子の居場所を提供した。児童館の利用者数減は指定管理者の変更の影響に加えて、児童館以外で過ごすことも増えていることが考えられる。児童館の魅力さをさらに発信して居場所を周知していきたい。	
	児童館・地域子育て支援センターによる子育てネットワークの構築	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を通じ、情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークを構築・強化する。	健康福祉課	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	児童館運営協議会 各館2回 支援センター会議 3回	A	各児童館による運営協議会や子育て支援センター会議を開催して情報共有・意見交換を行い、関係機関のネットワークの強化を図った。	

分野別計画 障がい者・生活困窮者支援

基本目標 障がいのある人もない人も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1)福祉サービス利用の相談体制充実									
	基幹相談支援センターの充実	関係する専門機関が情報を共有し、相談する人の立場に立った相談や情報提供ができるよう相談支援体制を推進していく。	健康福祉課	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 2回	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 1回 グループホーム連絡会 1回	関係機関合同研修会 1回 相談支援事業所連絡会 1回 グループホーム連絡会 1回	A	関係機関合同研修会は、共感しやすいテーマの事例紹介を行ったことで、その後のグループワークが活発なものとなり、参加者同士の連携が深まる有意義なものとなった。	
	多様な手法による障がい福祉制度の周知	機関紙や研修会などを利用し相談窓口の周知を図る。	健康福祉課	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知 障がい者地域自立支援協議会 についてホームページに掲載	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知 障がい者地域自立支援協議会 についてホームページに掲載	区だより掲載 1回 社協だより掲載 1回 関係機関合同研修会で周知 障がい者地域自立支援協議会 についてホームページに掲載	A	障がい福祉の総合的な窓口である基幹相談支援センター秋葉について、区だよりで広く周知を図ったほか、合同研修会で関係機関に基幹の役割などを紹介し、相談支援体制の推進を呼びかけた。	
(2)障がいのある人と地域との交流									
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化	地域で行われているまつり等のイベントや福祉活動の取り組みの際に障がいのある人も積極的に参加できるように、団体と連携を図る。	社会福祉協議会	7地区で実施	7地区で実施	7地区で実施	A	地区社会福祉協議会の事業の中で交流の機会や訪問する活動を通して、障がい者と顔を合わせる機会をつくり、地域住民と障がい当事者との顔の見える関係を継続してつくることのできた。	
	障がいの理解のための講座、研修会の開催	子どもたちや地域の人たちに障がいに対する理解を深めるために講座や研修会を開催する。	社会福祉協議会	一般区民 1回 小中高での福祉学習59回	地区社協 1回 小中高での福祉学習20回	一般区民を含む地区社協、コミ協、社協理事 1回 小中高での福祉学習 26回	A		
(3)自立支援体制の充実									
	南区障がい者地域自立支援協議会の運営	協議会を開催し、地域での課題整理、解決に向けた検討を行う。	健康福祉課	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	南区障がい者地域自立支援協議会 4回	A	部会や南区ケース会議の活動報告のほか、ワールドカフェ方式で委員によるグループワークを行った。児童、拠点の2つのワーキング会議では、区内事業所の意見交換会の開催についてそれぞれ協議を開始した。	
	南区地域福祉ネットワーク会議の運営	関係機関と情報を共有し、新たな社会資源の利用について検討する。	社会福祉協議会	会議2回開催	会議2回	会議2回（6月、1月に開催）	A		
	民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会や地域コミュニティ協議会及びその他の団体との連携強化（再掲）	研修会を開催し課題解決に向け情報の共有を図る。	健康福祉課	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会の開催	関係機関合同研修会 1回	A	次年度以降も、福祉と教育の連携が進み、地域の相談支援体制のさらなる充実につながるような研修を企画していく。	
	生活困窮者の就労支援	ハローワーク新津と連携し、経済的な自立に向けた就労支援を行う。	健康福祉課	就労支援対象者 12人 就職者 5人（42%）	就労支援対象者のうち、就職者数の割合50%	就労支援対象者 7人 就職者3人(43%)	B	生活困窮者の経済的自立のため、ハローワーク新津と連携して就労支援を実施した。	
	生活困窮者の相談支援	相談者に対して他機関と連携しながら、生活困窮者自立支援制度の各事業を活用し、支援を行う。	健康福祉課	新規相談件数66件。 各事業活用21件（32%）。	随時	新規相談件数47件 各事業活用10件（21%）	A	パーソナルサポートセンターと連携し、就労支援や家計改善支援など各種事業を活用しながら生活困窮者の支援を行った。	
	生活困窮者などの支援会議の運営	生活困窮者等への支援について専門職が連携してより良い支援ができるようにネットワーク作りを行う。	健康福祉課	南区支援会議を1回開催	会議 1回	会議1回（6月）	A		

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 高齢者・介護者を見守り支え合うしくみづくり									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 なし 配食サービス利用者数 37人 (旧白根23人、味方・月潟14人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数44人 (旧白根29人、味方・月潟15人)	A	ふれあい・いきいきネットワーク事業を活用し、地域の見守り活動を実施。また地域のネットワークを活用した配食サービスを提供し、高齢者の栄養改善や安否確認を行った。	
	支え合いのしくみづくりの深化・推進	地域住民同士による支え合い・助け合いの活動を支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会 支え合いのしくみづくり会議及び推進員	地域の茶の間新設数 1か所 区、圏域のしくみづくり会議等開催回数 14回 共に生き支え合う南区地域福祉フォーラムとして開催 参加者数 120人	地域の茶の間の新設など活動推進 区、圏域のしくみづくり会議等の開催 支え合いのしくみづくりフォーラムの開催 200人	地域の茶の間新設数 1か所 区、圏域のしくみづくり会議等開催回数 13回 共に生き支え合う南区地域福祉フォーラムとして開催 参加者数 108名(一般93名、講師・登壇者6名、スタッフ9名)	A	月潟地区で新たに茶の間新設(月1回)しくみづくり会議、サービスサミットを開催。「共に生き支え合う南区地域づくりフォーラム」では、子育て支援をテーマに開催。幅広い年代が活躍できる地域づくりやこどもたちを真ん中に据えた取り組みについて、3団体から発表いただいた。これらの発表を通じて、地域活動のさらなる推進につなげる機会となった。	
	高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」の周知	高齢者・介護者への支援体制を周知する。	健康福祉課 地域包括支援センター	区だよりに月1回記事掲載 出張相談 3包括合同で7回開催	区だより連載記事の継続 出張相談の開催 7回以上	区だよりに月1回記事掲載 出張相談 3包括合同で7回開催	A	区だよりでの広報、出張相談や周知用チラシの配布といった取り組みを行い、認知度向上に努めた。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	A	それぞれの圏域で圏域ケア会議、区で高齢者ケア会議を開催した。	
(2) 認知症対策と在宅医療に対する理解の推進									
	地域全体で高齢者を見守る体制の構築(再掲)	ふれあい・いきいきネットワーク事業や配食サービスを通じて、地域住民による高齢者への見守り活動を推進・支援する。	健康福祉課 社会福祉協議会	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 なし 配食サービス利用者数 37人 (旧白根23人、味方・月潟14人)	ふれあい・いきいきネットワーク事業の推進 配食サービス利用者の定期的な安否確認	ふれあい・いきいきネットワーク事業 活動団体数 1団体 配食サービス利用者数44人 (旧白根29人、味方・月潟15人)	A	ふれあい・いきいきネットワーク事業を活用し、地域の見守り活動を実施。また地域のネットワークを活用した配食サービスを提供し、高齢者の栄養改善や安否確認を行った。	
	地域ケア会議を活用した関係機関のネットワーク構築(再掲)	区及び圏域ごとのケア会議を開催する。	健康福祉課 地域包括支援センター	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 4回	各ケア会議の開催 区 1回 圏域 5回	A	それぞれの圏域で圏域ケア会議、区で高齢者ケア会議を開催した。	
	認知症の理解を深め、介護者を支える地域づくり	認知症の正しい知識の普及・啓発及び認知症高齢者やその介護者に対して見守り支援を行う。	健康福祉課 地域包括支援センター NPO法人	区だより掲載 認知症カフェ記事 毎月 認知症特集記事 9月 認知症テーマとする関係者会議開催 1回 認知症サポーター養成講座開催 13回	認知症カフェ周知のための区だよりへの定期掲載や特集記事の掲載 家族介護教室 1回 認知症サポーター養成講座開催 9回以上	区だよりに認知症カフェ開催記事(毎月)、認知症についての特集記事(9月)を掲載。 家族介護教室 1回 認知症サポーター養成講座開催 11回	A	区だよりに「認知症になっても安心して暮らせる南区へ」をテーマに特集記事を掲載。認知症サポーター養成講座は、新規で一般企業、民生・児童委員協議会等で開催した。また、介護をしている方を対象とした家族介護教室を開催し、介護知識の習得、情報提供を行った。	
	認知症予防出前講座の開催	認知症予防について研修を受けた運動普及推進委員が、地域の茶の間等で出前講座を開催する。	健康福祉課	5会場282人に実施	地域からの依頼に応じて実施	4会場265人に実施	A	会場数は1つ減ったが、ほぼ同じ人数に出前講座を実施することができた。	
	在宅医療の普及・啓発	保健医療福祉の関係機関と共催し、在宅医療について啓発するための講演会を開催する。	健康福祉課	関係機関と共催し、講演会1回開催(参加者数172人:来場141人、WEB31人)	在宅医療ネットワークとの協働と課題共有、市民への啓発	在宅医療ネットワークと協働し定例会議と講演会を実施。講演会は270人参加あり。在宅医療に関する啓発を行った。	A	ネットワークと定例会議にて区の課題を検討し、区民対象に「在宅医療」について考える機会を提供できた。	

分野別計画 高齢者介護者支援・健康寿命の延伸

基本目標 高齢者も安心して暮らせるまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(3) 健康寿命の延伸									
健康寿命延伸に向けた取り組みの実施	特定健診とがん検診が一緒に受けられるミニドック型集団健診を実施する。	健康福祉課	10月24・25日の2日間で112人	10月23・24日にミニドック型集団健診を実施し、過去3年の平均値以上の受診者数を目指す。(122人)	10月23・24日の2日間で135人が受診した。	A	受診勧奨はがきをみて自ら予約した人は57人と少なかったため、電話での受診勧奨の架電数を増やし、案内に力を入れた。		
	誰もが取り組みやすい「はかろう体重！あるこう南区！大作戦」を実施する。	健康福祉課	カード配布 9,891枚 カード提出 716枚 カード提出者のうち「初めて参加した」88人 「歩数増加した」47%	カード配布 10,000枚 カード提出 1,000枚 カード提出者のうち「初めて参加した」人と「歩数増加した」人が前年度より増える	カード配布 10101枚 カード提出 677枚 カード提出者のうち「初めて参加した人」109人、「歩数増加した人」46%だった	B	提出枚数は目標に達しなかったが、初めて参加した人が増え、歩数増加した人の割合は前年度並みだった。		
	運動や食事など各分野の健康づくり講座を実施する。	健康福祉課	健康づくりに関する講座等の参加者 ・食育講座：8回188人 ・運動講座：ウォーキング講座3回44人 ・糖尿病相談会：実7人、延11人	健康づくりに関する講座等の参加者 ・食育講座：案内の9割以上 ・運動講座：定員の9割以上 ・糖尿病相談会：電話または来所による2回以上の継続相談者の増加	健康づくりに関する講座等の参加者 ・食育講座：9割以上達成 ・運動講座：8割 ・糖尿病相談会：来所と電話＝11人 2回以上来所＝8人と継続相談者は増加した	A	・運動講座以外は、目標を達成した。 ・特に糖尿病相談会は、血糖値改善のために継続指導が重要なため、本人は1回指導のつもりで受けた方にも、積極的に継続を勧めて、2回以上指導を受ける人を増加させた。		
地区の健康づくり活動の推進	各地区の状況に合わせた活動を通し健康づくりに関する周知啓発を行う。	健康福祉課	フレイルや健康寿命延伸を通年のテーマにし、ほか季節ごとのテーマを取り入れた。延32回、27団体に実施した。	フレイルや健康寿命延伸を通年のテーマにし、ほか季節ごとのテーマを取り入れる。全地区（コミ協単位）で実施する。	延33回、23団体に実施した。全12地区のうち3地区では、案内したが講師依頼がなく、実施できなかった。	B	今後も、実施回数や団体数が減少せず、また全地区で実施できるように、地域団体への案内を継続する。		

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
(1) 地域のボランティアや福祉活動の情報発信と活動支援									
	白根健康福祉センターをボランティア活動の拠点として活用	拠点利用するための情報提供を、ボランティア情報誌への掲載やボランティア相談を受ける中で随時行う。	社会福祉協議会健康福祉課	相談随時	相談随時	利用相談3回（南区社協受付※）	A	ボランティアについての相談があった際に南区社会福祉協議会と連携し、ボランティア登録を促すとともに、活動の拠点として随時白根健康福祉センターのボランティアルームについて情報提供を行っている。令和7年度のボランティアルームの新規利用登録については1件であった。	※南区社協相談内容子育て支援等複数のボランティア団体より、調理室と隣接する研修室が子ども食堂の会場として利用できないか相談あり
	ボランティア情報誌の発行	災害ボランティアセンターや福祉教育、ボランティア・市民活動に関する情報誌を発行する。	社会福祉協議会	4回（うち3回は社協だよりとの合併号による全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布）	4回（うち3回は社協だよりとの合併号による全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布）	4回（うち3回は社協だよりとの合併号による全戸配布、1回は郵送や連絡便で配布）	A	7月号、9月号、3月号は社協だよりとの合併号で発行。また10月号は活動者インタビュー特集とした。それぞれ施設上演系、地域活動系、障がい・地域課題活動系、子育て支援系に分けて紹介した。	
	ボランティアの情報集約とネットワーク化	ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、情報集約とネットワーク化の基盤づくりを進める。	社会福祉協議会	2回	2回	2回	A	第1回目は6月に当年度の事業について説明。第2回目は3月に当年度の事業報告を行った。情報紙の取材先への紹介・提言や災害ボランティアセンターの周知に関するアドバイス等をいただいた。	
	ボランティア養成講座の開催と活動の場の紹介	受援力を強化するボランティア養成講座等を開催することで、活動の場を広げ、その場を紹介する。	社会福祉協議会	3回	2回	1回	C	福祉教育講座は8月に農業と自尊感情の関わりをテーマに開催。きっかけづくり講座は「子ども食堂」をテーマに開催を予定していたが、新しい子ども食堂の開設はなく、現状では活動の場を想定できないとして開催を見送った。	
	総合的な学習の時間をはじめとした福祉教育の充実	体験する福祉教育に加え、当事者やボランティアに協力いただき、「ともに生きる」ための福祉教育の充実を図る。	社会福祉協議会	59回	40回	49回	A	障がいの当事者・関係者にご協力いただき、ユニバーサルデザインと知的障がいの新しい体験プログラムを作成した。より深い理解のためには、前段となる講話が必要と考え、次年度作成に着手する	
	ボランティア交流会の実施	モチベーションのアップや活動者同士の情報交換のための交流会を開催する。	社会福祉協議会	2回	2回	2回	A	10月、ボランティア団体・サロン運営者を対象に交流会を開催。活動発表のJazz演奏で盛り上がり交流が深まった。また12月、中学6校の生徒が「好きなことが人のためになるボランティア」について語り合い交流する場を作った。	
	ボランティア活動支援	活動に伴う相談支援、活動を安定的に行うための助成金申請の支援を行う。	社会福祉協議会	活躍支援 10団体11施設 助成金申請 3団体 表彰 2団体	活躍支援 5団体 助成金申請 1団体 表彰 3団体	活躍支援(延々) 21団体21施設等 助成金申請 0団体 表彰 3団体	A	ボランティア情報紙で、施設上演系や地域活動系などボラ団体の活動カテゴリーを分け、写真と共に紹介した効果があったのか、活動依頼の数が増加した	
	災害ボランティアの育成	災害ボランティアセンター設置訓練及び地域で開催する防災学習会を開催する。	社会福祉協議会	訓練 1回 学習会 4回 災害ボラセン検討委員会7回 西区災害ボラセン対応：防災士、白根JC、ボランティア、職員	訓練 1回 学習会 2回 災害ボラセン検討委員会4回 西区災害ボラセン対応：白根JC、白根0-1、白根0-2、白根0-3、防災士、地域住民、職員	訓練 1回 学習会 4回 災害ボラセン検討委員会4回 西区災害ボラセン対応：白根JC、白根0-1、白根0-2、防災士、地域住民、職員	A	地域防災学習会では、講義のほか、災害ボランティアセンターの理解促進を目的に、活動内容の写真を紹介し、リーフレットを用いた個別説明・配布を実施した。地域住民の目線に立った、わかりやすい工夫を心がけた。	
(2) 地域の茶の間・ふれあいいいきサロン活動の支援									
	地域の茶の間の交流会の開催	地域の茶の間など運営団体同士で情報交換し、課題の解決につなぎ、また、運営者のモチベーションの維持にもつなげるため、交流会を開催する。	社会福祉協議会	1回	1回	1回	A	ボランティア・ふれあいいいきサロン交流会において、日々の活動について情報交換を行い、互いの活動への理解が深まり、今後の取り組みに生かせる新たな視点やヒントを得る有意義な機会となった。	
	地域の茶の間の運営のための研修会の開催	地域の茶の間などの運営に役立つ内容や事務手続きに関する研修会等を開催する。	社会福祉協議会	相談会1回 3月に3日間	相談会1回 申請様式など変更など必要に応じて研修会を開催	相談会1回 3月に3日間開催予定	A	申請や報告に不安を抱える団体に向けて相談会を開催し、個別の状況に寄り添いながら丁寧なサポートを行った。	
	地域の茶の間の活動紹介や内容メニューの冊子作成	支え合いのしくみづくり推進員と協働で社会資源ファイル（冊子）を作成する。	社会福祉協議会	支え合いのしくみづくり会議にて、講師派遣メニューを作成し、南区社協のホームページで公開	ホームページ上の検索システムの社会資源の更新	支え合いのしくみづくり会議で作成した講師派遣メニューを更新し、南区社協のホームページで公開	A	講師派遣メニューについて、掲載団体に内容確認を依頼し、最新の情報を反映する。（3月中に掲載予定）	
	地域の茶の間の立ち上げ支援	身近な場所で地域の特性にあった地域の茶の間などが開催できるよう、地域住民による立ち上げ支援を行う。	社会福祉協議会	1団体	2団体	1団体	C	ノルディックウォークで介護予防に取り組んできた団体が、参加者の交流や情報交換の場として地域の茶の間を立ち上げた。運動に加えて気軽に話せる居場所ができたことで、つながりや支え合いが一層広がっている。	
	地域の茶の間の世代間交流会の開催	平時からの顔の見える関係づくりのために、世代間での交流会を推進する。	社会福祉協議会	9箇所	10箇所	9箇所	B	おおむね目標は達成できたものの、今後は世代間交流の必要性についても丁寧に声掛けを行い、さらに広げていきたい。	

分野別計画 地域づくり

基本目標 私たちが支えあい、助けあうまち

〔評価の指標〕 A. 目標を達成（概ね90%以上） B. ほぼ達成（概ね75%以上） C. 一部達成（概ね50%以上） D. ほとんど実施せず

目標	具体的な取り組み・事業	概要	担当部署	令和6年度(実績)	令和7年度計画	令和7年度実績(見込み)	評価	コメント・課題等	備考
	関係機関と連携した地域の茶の間の支援	地域の茶の間などからの相談に対応するとともに、共有する個別課題を地域課題と捉え、地域住民や関係機関と共に解決を図る。	社会福祉協議会	1件	個別課題は、関係機関につなげ、地域課題については、講座の開催や関係機関とともに検討する。	実施なし	D	定期的に関係機関と情報交換を行い、課題については共有できていたものの、講座の開催にはつながらなかった。	
	地域の茶の間への移動支援の検討	地域の茶の間などに参加するための移動について必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	実施なし	移動支援が必要という声があった地域で検討を進める。	実施なし	D	「移動」については検討した地域もあったものの、実際には地域の茶の間での移動支援を目的としたものではなく、生活支援を中心とした検討会であった。	
(3) 個別・地域課題の解決に向けた取り組み									
	ひきこもりに関する講座や家族の居場所、関係機関連絡会などの開催	新潟市ひきこもり相談支援センターと連絡会を共催し、ひきこもりに関する相談状況を関係機関と共有し、連携体制を整える。また、ひきこもり当事者を抱える「家族の居場所」を開催し、日頃抱える家族の思いを共有し、当事者からの体験談を聞くことにより、家族の心の安定を図れるよう家族の居場所を開催する。	社会福祉協議会	連絡会 1回 家族の居場所 10回 本人の居場所 10回	連絡会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回	連絡会 1回 家族の居場所 12回 本人の居場所 12回	A	連絡会を継続開催することにより、異動等に伴う専門職の職員交代の際にも、新潟市ひきこもり相談支援センターと関係機関のつながりづくりの機会となり、相談先の周知となった。	
	買い物など移動支援の検討	南区の移動や外出に関する課題に対して必要な支援を検討する。	社会福祉協議会	生活支援サービスサミット 1回	地域の状況により必要な場合開催	検討会を開催 1地区 生活支援サービスサミット 1回	A	・1地区では通院に関する課題が挙げられたことから、地域での仕組みづくりについて検討会を実施した。 ・生活支援サービスサミットにおいては、各地区で実施している活動を共有することを目的として開催し、「南区の公共交通の現状」について行政より報告いただくなど、地域課題に関する情報交換を行った。	
	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）相談体制の充実	関係機関との連携を強化して相談体制の充実を図る。また、個別訪問等を重ねる中で信頼関係を構築し、課題の整理や解決に向けた取り組みを丁寧に行う。	社会福祉協議会	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	個別ケース検討会議適宜 ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援 2回	A	ひとり親世帯及び生活困窮者世帯への食料支援では、食品の受け取りの機会を通じて、世帯の生活状況の確認や相談へつながる機会となった。コロナ禍から以前の生活に戻り、こども食堂など支援団体が増えてきたことから、食料支援は令和7年度で終了。	
(4) 避難行動要支援者に対する支援の充実									
	避難行動要支援者名簿と登録対象者の確認	自治会などに内容確認の協力をいただき、定期的に避難行動要支援者名簿の更新を行う。	健康福祉課 地域総務課	2回	2回	2回	A	市全体で計画どおり実施	
	地域の避難行動要支援者登録対象者への意識付け	民生児童委員から協力をいただき、災害時に自力で避難できない方を対象に戸別訪問し、避難行動要支援者支援制度の周知や登録を図る。また、区だよりなどで同制度について掲載する。	健康福祉課 地域総務課	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 3回	戸別訪問 1回 区だよりなどの掲載 2回	戸別訪問 2回 区だより 1回 自治会への制度概要配布 2回	A	民生委員による戸別訪問のほか健康福祉課と地域総務課と一緒に、新規登録者宅（重度障がい者）に訪問し、制度の説明を行った。また、要支援者名簿を自治会・町内会長へ送付する際に、制度概要が記載されたチラシを同封した。	
	自主防災訓練を通しての要支援者支援訓練の実施	自主防災訓練における要支援者支援訓練の実施を推進します。	地域総務課	実施率 6割強	実施率 3割以上	実施率 69.6%	A	昨年度に引き続き、高い実施率となった。要支援者支援の重要性が地域に浸透してきていると感じる。	